

# 台湾問題の本質と「台湾有事」の虚実

本章では、これまでの議論をまとめる。台湾は「島国」という有利な地政学的条件を備えながら、その「強み」を発揮し切れていない。台湾にとって最適な生存戦略とは「小さな強国」、米中両大国間における「バランス」(勢力均衡政策の実行者)として振る舞うことである。以下では、台湾の生存を考える上で重要な台湾の強みと課題を提示する。

## 1 中国には台湾と戦えない理由がある

中国が台湾に関心をもったのは近世以降であり、その動機には台湾が敵対勢力の拠点になれば、中国沿岸に脅威を及ぼすという海防上の懸念があった。今日では、台湾が第一列島線の一部を構成するだけでなく、台湾海峡が中国海軍の弾道ミサイル原潜にとって、潜伏先である南シナ海と製造および重整備工場のある渤海湾を往来する経路になっている。つまり、本格化しつつある「米中冷戦」の「主戦場」は南シナ海であり、台湾海峡の安全確保は中国海軍にとって死活的な問題である。

「台湾が中国の一部」という言説は、こうした中国の戦略や弱点を隠蔽あるいは偽装するプロパガンダである。また、中国は「非合理的な冒険も辞さない民族主義者」を演じることで、「台湾問題で中国を刺激すれば、戦争になり得る」とアメリカを脅してきた。実際のところ、そのねらいは米台同盟を形骸化させ

て、中国と台湾の中国国民党政権との戦略的な提携を実現させ、アメリカの覇権を切り崩すことだと考えられる。

かつては中国国民党も民進党と同様に中国を敵視する親米派であった。しかし、1980年代半ばには中国国民党と中国側との敵対関係が解消されたと考えられる。中国と中国国民党の接点は離島であった。金門島や馬祖諸島が台湾の実効支配下に残されたことは中国側にとって、米台関係に亀裂を入れる政治的計略の手段であった。また、南シナ海にある島嶼をめぐることは、中国とベトナム（旧南ベトナムを含む）が争ったものの、中国は台湾側への挑発や武力行使を行わなかった。こうした南シナ海情勢の経緯が「中台は敵同士でなく、利益を共有する同胞である」という間接的なメッセージになったと考えられる。つまり、中国は「第二次台湾海峡危機」(1958年)から(ベトナムとの)南沙海戦(1988年)前後まで約30年の歳月をかけて、台湾側の敵対意識を和らげ、信頼醸成を図る努力を続けたことになる。

中国は民進党が「独立派」であることより、実際は親米派であることを問題視している。そのため、中国国民党の親中派は、民進党にも中国と対話が可能であると考えており、民進党自身も一時期は中国との対話を試みた。しかし、かつての民主化活動を担った民進党と、独裁体制下にある中国との間には相互不信感が根強くあるため、民進党には中国国民党のように曖昧な表現を多用する対話を中国と行うことが困難であった。

「武力統一」(台湾侵攻)は失敗する危険性が高い。武力行使は中国にとって得策でない。いわゆる「台湾有事」(中国軍の武力侵攻)が近いという議論には誇張がある。その理由は、台湾への侵攻が敵前上陸つまり強襲揚陸という極めて危険な軍事作戦であり、その成功の見込みがあるのは米軍のように質量とも圧倒的な航空戦力を保有する場合にかぎられるからである。電撃戦のように、上陸作戦を戦争の最初に行うのは無謀である。中国が台湾に空戦を挑んでも、「第二次台湾海峡危機」における空戦のように台湾側が圧勝する可能性すらある。現在のように中国側が連日、戦闘機を用いて台湾側を威嚇できるのは、アメリカが台湾海峡中間線を引いて、その西側に台湾の戦闘機が飛行しないよう迫ったためである。今日でも中国の海軍陸戦隊は自国の沿岸や南シナ海の人工

島の防衛を任務としており、台湾に対する上陸作戦能力を行うには力不足であると考えられる。

また、中国が弾道ミサイルで攻撃しただけで、台湾の軍事力が壊滅する事態は起こり得ない。こうした言説は中国が台湾に対する威嚇のために行うほか、アメリカや日本でも台湾を救援する必要性を強調するために行われていることが多い。しかし、弾道ミサイルは核弾頭を搭載しないかぎり、航空戦力を代替し切れない。精密誘導が可能な場合でも、その用途は軍部や政府の中核、指揮系統、重要な兵器や施設への攻撃にかぎられる。台湾がこうした重要目標の移動や分散などの対策を立てれば、中国がミサイルだけで台湾の国軍を壊滅させることは難しい。

中国が武力行使に踏み切りながらも失敗すれば、その後に中台接近が実現する可能性はなくなる。そのため、むしろ、4年ごとにやってくる台湾の総統選挙は中国にとって、「平和的に」(安全な方法で)台湾を取り込む恰好の機会である。中国が台湾の民進党政権を威嚇するのは、中国国民党への政権交代を迫るのが目的であると考えられる。

## 2 容易な台湾の防衛

しかし、台湾の防衛を考える場合、中国側を攻撃できる長距離ミサイルの有用性は高い。なぜなら、中国軍が台湾に侵攻するには大規模な部隊が集結し、艦船や航空機を使って遮蔽物のない海(台湾海峡)を渡る必要があるからである。言い換えれば、渡海中の中国軍は台湾のミサイルにとって格好の標的になるからである。また、近年の紛争では、西側諸国の防空装備が高い弾道ミサイル迎撃能力を示した一方で、ロシアや中国の防空装備は弾道ミサイル迎撃能力がないことを露呈した。そのため中国が台湾との戦争を決断できる可能性は低下したと考えるべきであろう。

このように自国の本土が攻撃を受ける恐れがあるのなら、大国も安易に小国を攻撃できない。そのため、小国は純粋な防衛策に自信をもてないなら、攻勢

防御的な国防戦略を講じるべきである。つまり、攻撃能力を誇示して「戦争になれば、大国も多大な損害を被る」と警告することで、戦争を抑止する必要がある。

小国は国力（継戦能力）や国土面積（戦略的縦深性）が限定されているため、持久戦を戦い抜くことが難しい。とくに台湾は国土が狭く、また中国に面した西部に人口が集中している。台湾の「強さ」は台湾海峡の存在にあり、海という戦略的縦深性を失うことは台湾にとって死活的な問題である。台湾はウクライナよりも人口が少なく、国土も狭いため、同じ戦い方はできない。そのため、中国軍が台湾を攻撃しようとする場合、実際に攻撃される前に中国側や台湾海峡の上で殲滅させる必要がある。つまり、台湾は攻勢防御的な国防戦略をとる必要がある。

将来において中国が「武力統一」に踏み切るには、まず中国がアメリカやイスラエルに匹敵する軍事技術と兵員の練度を手に入れる必要がある。つまり、精密誘導兵器や無人兵器を大量に投入して、ごく短期間（数時間から数日）で台湾の政府や国軍を麻痺させるか、壊滅させる必要がある。サイバー攻撃や台湾側に工作員を潜ませるなど、補助的な手段を用いれば、成功の可能性は高まる。しかし、台湾やアメリカも無人兵器で中国軍を迎撃しようとしている。また、台湾は近年、中国のサイバー攻撃を警戒し、機密情報を漏洩するスパイの摘発や、平時なら機密といえない情報の入手や喧伝戦に従事する協力者への対策にも乗り出している。そのため、中国が台湾を短期間で屈服させることは、やはり困難である。

台湾の国防を苦境に追い込んでいるのは、アメリカが「台湾問題で中国を刺激することは危険である」という中国の恫喝を真に受けて、中台接近を主張する親中派の立場を支持したことにある。安全保障における抑止（力による平和）の概念を理解していない人だけでなく、本書でも度々引用したミアシャイマーのように国際関係や軍事戦略に精通した研究者ですら、こうした中国の恫喝がプロパガンダにすぎないことを理解していなかった。アメリカ政府高官や外交の専門家は、中国に強硬姿勢を示すことをためらい続けた。彼らは台湾が中国を攻撃できる兵器を保有する事にも反対してきた。そのため、中国は南シナ海

や尖閣諸島沖合に加えて、台湾海峡においても平和でも戦争でもない「グレーゾーン事態」(威嚇や小競り合い)を引き起こすに至ったのである。

「グレーゾーン事態」への対処法は、アメリカ陣営が結束し、また一時的な緊張の高まりを厭わずに軍事的な抑止力を発揮し、中国側の「グレーゾーン」の戦術を押し返すことである。それができなければ、中国は、いずれ台湾に海上封鎖を仕掛ける可能性がある。米ソ冷戦時代のキューバ危機がそうであったように、台湾に対する海上封鎖は米中あるいは米台の緊張を「戦争の一步手前」というべき危機的な水準まで高めるだろう。むしろ、キューバ危機のときは逆に、アメリカは敵対する中国の近海において、台湾とあわせても十分にない隻数で対処する必要がある。そのため、アメリカや台湾は「量」(艦船の隻数)でなく、軍事力の「質」的な優勢を発揮し、武力衝突を厭わない姿勢を示して中国による封鎖を突破する必要に迫られる。

このようなキューバ危機に似た「台湾海峡危機」を回避するには、アメリカが中国に強硬な姿勢を示すか、台湾の軍事力の「質」的優勢を高めて、中国に台湾海峡戦争あるいは中台戦争の勃発を恐れさせる必要がある。

### 3 台湾は自らの将来ではなく、 将来の覇権国を決める「力」をもつ

「島国」である台湾は外敵の侵入を迎撃する上で有利な条件だけでなく、米中による覇権争いを左右できるほど高い地政学的な価値もっている。ただし、台湾の戦略的な価値が認識されるのは、大国が覇権争いを意識している間だけである。平時の台湾は大国に対して強い影響力を発揮することができない。

そのため、台湾の生存戦略の方向性を考える上で重要なことは「将来の覇権国が米中どちらなのか」を予想することではない。台湾は自らの運命とともに次の覇権国を選ぶ必要がある。もし、台湾の人々が民主主義や自由を重視するなら対米追随を選ぶべきである。中国との戦争を回避しさえすればよいのであれば、対中接近を選ぶべきである。

最も望ましいのは、台湾が自発的に国防費を増額して軍事力を増強して自由

と平和の両方を追求する道を開くことである。とくにステルス戦闘機や高度なレーダーをもつ軍艦を国産化できれば、兵器調達における対米依存度を下げると同時に、徴兵制の再「廃止」、志願兵制（職業軍人制）への移行が可能になるだろう。

むしろ、志願兵でも脱落者が多いことや少子高齢化の問題を考えれば、従来のような厳しい訓練を前提とした徴兵制は持続可能でない。志願兵制に移行するか否かにかかわらず、台湾の兵力は将来的に大幅な減少を免れられないだろう。少ない人員で自衛能力を維持するために、現在よりも空軍や海軍に偏重した軍種構成に移行する必要がある。また、地上戦闘部隊の兵士から戦闘機操縦士のような（軍隊内における）「高給取り」まですべての階級において軍人の（現役時の）給与水準や退役後の待遇を改善する必要がある。そして、こうした変化は軍事戦略にも影響を与える。とくに「境外決戦」や、敵地攻撃能力による抑止を重視する必要性は、より一層高まるだろう。

## 4 政治体制の違いが生む中台の不信

民主国家である台湾と、共産党独裁の中国の間に信頼関係を築くことは、不可能に近い。中国共産党はプロパガンダや策謀を用いて政権を獲得したほか、中国はアメリカも同様の手法で共産党政権の転覆を図っていると考えている。これと同様に、中国は民主化した台湾や、民主化の担い手であった民進党や本土派のことも信頼できない。かつては台湾の親中派も、中国を完全には信用していなかった。今日の親中派はアメリカ衰退論だけでなく、中国が台湾との対話における合意を守ると過信しているが、中国がアメリカに代わる覇権国になれば、台湾との約束を守る動機は低下するだろう。

また逃亡犯条例改正反対運動（2019年6月）に端を発する香港情勢の悪化は、台湾に対する中国の不信感を決定づけた可能性がある。中国は香港における「一国二制度」に打撃を与える意図をもっていなかったが、アメリカや台湾の干渉を疑い、過剰な鎮圧を香港政府に指示した結果、香港社会に蓄積された不満を

暴発させた。香港の情勢が悪化した責任は中国側にあるはずだが、中国自身は自らの無謬性を譲らず、台湾やアメリカに責任を転嫁している。中国は当時の台湾側、蔡英文政権が香港政府や中国側を批判したことを指して、「香港独立派」を「扇動」したと非難した。

台湾にとって香港問題は他所の出来事であり、その衝撃は一時的なものであるにすぎない。しかし、中国にとっての香港問題は自国内における政情不安であり、その衝撃は非常に大きなものだったと考えるべきである。現在のところ、中国は香港問題について怒りの矛先を台湾に向けつつも、極めて限定的な報復しか行っていない。それは、中国は香港における台湾側駐在機関の台湾人職員のビザ更新手続の際に「1つの中国」原則に関する同意書への署名を求めるという嫌がらせをして、暗に退去を促したことである。米中間で領事館の閉鎖や駐在員の追放が行われたことと比べると、これは穏便な措置であり、中国が台湾との関係改善を必要としているためだと考えられる。

しかし、アメリカの影響力が及ばなくなれば、中国が台湾に「報復」を図る可能性は高まる。あるいは中国が直接報復を行う前に政治あるいは軍事的な圧力を用いて、2010年代後半以降の香港で行われたように、中国側が敵視するか信頼できない政治家の選挙への立候補や政治活動を制限するよう求めてくる可能性はあるだろう。その対象は民進党に限定されず、中国国民党の本省人の政治家、とくに2019年に香港問題で中国側を批判した政治家は何らかの制裁の対象になり得る。そのため、中台接近は戦争回避の策であるものの、台湾が中国の完全な影響圏に入れば、政治的な自由の喪失あるいは弾圧を招く「諸刃の剣」である。

そうであるなら、台湾は自らが中国に与える「脅威」つまり「力」を自覚した上で、その力の使い道を考えるべきであろう。実際に台湾が中国の政治や社会に大きな影響力をもつことはできないし、香港における反中感情の高まりも台湾が仕掛けたものではない。しかし、状況次第では台湾側の意図しないわずかな「刺激」が、中国側をパニックに陥れかねないことは、2019年の香港で示された。そして、それが台湾の戦略的価値を高め、中国側の脅威を可視化させたのである。また、こうした政治的な「力」は、戦時にのみ使用可能な攻撃

用兵器と異なり、平時でも使うことができる。

また、台湾が民主国家であることは、新しい同盟国の獲得につながる可能性がある。アジアで成功する可能性は低いですが、ロシアの脅威に直面する中東欧諸国には、境遇の似た台湾に対する関心が強い。台湾と香港にみられた一部の市民運動の連携ではなく、台湾と中東欧諸国の接近は国家間の連帯であり、軍事協力も視野に入れた「遠交近攻」策である。また、中東欧諸国がEUという巨大な国家の集まりを動かし、アメリカの経済的な対中「封じ込め」政策に対する協力を促した。中東欧諸国も台湾と同様、国内が一枚岩でなく、政権交代で政策が変わる国もあるが、ポーランドは政権交代を経てもロシアや中国を警戒する姿勢を維持している。また、地域を横断した民主主義的な小国の連携は、アメリカという強大な軍事力をもつ民主主義国家がいなければ、成立し得ないことも忘れてはならない。

## 5 アメリカと台湾の思惑の違い

台湾にとって、アメリカとの同盟は死活的な重要性をもつ。従来のアメリカは中国側のプロパガンダを信じ、実際には可能性の低い軍事衝突の発生を恐れてきた。そして、アメリカは台湾が中国を刺激することを恐れ、台湾が攻撃兵器を保有して攻勢防御的な国防戦略をとることに反対してきた。近年では米中の覇権争いが顕在化したため、アメリカは従来の方針を転換して「中華民国」としての台湾外交を支援し、米台同盟を強化し始めた。

しかし、アメリカは現在でも、台湾が「強くなりすぎる」ことを警戒しているように見える。また、アメリカは他国に台湾との外交関係を維持するよう求めながら、アメリカ自身が台湾との外交関係を復活させようとはしていない。台湾に対する先端兵器の売却、許与にも慎重なままである。さらに、アメリカは同盟国に防衛上の自助努力を求めるが、欧州とアジアにまたがり、地域を越えた同盟国の連帯には必ずしも好意的でない。とくに台湾と中東欧の連携は無意味だと考えているのか、あるいは、小国同士の連帯が米中口3大国の対立を

泥沼化させることを懸念している可能性がある。

しかし、小国による連帯には、アメリカや西欧諸国が小国を見殺しにすることを防ぐ意味がある。NATO東方拡大を進めたのも旧来からの「欧米」でなく、中東欧諸国、とくにポーランドやバルト三国であった。台湾、とくに民進黨政権がロシアに侵攻されたウクライナに同情的なのも、そのためである。頼清徳政権の蕭美琴副総統（前駐米代表）や呉釗燮国家安全会議秘書長（前外交部長）らは、ウクライナへの侵略を撃退することが台湾の安全保障にも重要であると強調してきた<sup>1)</sup>。ウクライナへの兵器供与にも台湾は協力している。

台湾の視点からみれば、アメリカは共和党のトランプ政権であろうと、民主党のオバマおよびバイデン政権だろうと、全幅の信頼をおける相手でない。従来アメリカはいずれの政党の政権も台湾が攻撃兵器を保有することに非協力的であった。しかし、最も深刻な問題はウクライナ侵攻への対応である。アメリカはウクライナに対して安全保障上の関与と引き換えに、旧ソ連が配備した核兵器の引き渡しを迫ったブダペスト覚書の当事者であり、本来はウクライナの安全保障に責任を負うべき立場であった。しかし、バイデン政権はロシア軍の侵攻を事前に察知しながら軍事介入を見送った。ウクライナ軍が抵抗を継続しなければ、バイデン政権はウクライナを見捨てていただろう。

こうしたアメリカのウクライナ対応を無視して、台湾の「疑米論」や「今日のウクライナは明日の台湾」が単なるプロパガンダだと考えるのは禁物であろう。アメリカは台湾という戦略要衝を利用しているし、また『「台湾有事」(中国軍の台湾侵攻)の可能性』をめぐる議論にもプロパガンダの側面がある。アメリカは公式には「台湾のウクライナ化」を否定しており、台湾とウクライナの地政学的条件は大きく違うため、両者が同じ運命を辿る可能性は低い。しかし、米軍は開戦後、いつでも撤退できる範囲にとどまる可能性があるほか、希

---

1) 「蕭美琴——烏克蘭成功抵禦俄羅斯入侵對台至關重要！」2023年5月31日，自由時報。

<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/4319238>

「外交部長吳釗燮在「外交事務」雙月刊發表專文，呼籲全球民主國家團結，共同捍衛烏克蘭與台灣」2024年5月11日，台灣外交部。

[https://www.mofa.gov.tw/News\\_Content.aspx?n=95&s=117333](https://www.mofa.gov.tw/News_Content.aspx?n=95&s=117333)

望どおりに先端兵器を供与あるいは売却されないという点は、台湾とウクライナに共通した問題である。

トランプ政権については、第一次政権の後半に対中強硬姿勢に転じ、台湾にF-16V戦闘機や潜水艦向け武器システムを含む大規模な武器売却を認めた。2025年1月に発足した第二次政権では第一次政権のときより世界情勢の緊張が高まったと同時に、同政権は台湾を含む同盟国に安全保障上の分担や支出を分担させる動きを強めている。この第二次トランプ政権の国防政策、とくに対中政策を主導するとみられるのが、エルブリッジ・コルビー国防次官である。彼は台湾がアメリカ製のハイテク兵器ばかり欲しがることを批判し、台湾に国防費の大幅な増額だけでなく、徴兵制の強化と兵員の「量」を重視した非対称戦を迫る立場である。コルビーは台湾の英字紙への寄稿で、こうした見解とともに「台湾なしでもアメリカは生存できる」「アメリカ人の子弟に、台湾人以上の戦いや犠牲を強いることはできない」と主張してみせた<sup>2)</sup>。

こうしたコルビーの言説は、アメリカ側の弱みを隠しつつ台湾に自国の要求を呑ませるための「強がり」と考えられる。彼はトランプ政権や今日の共和党保守派と同様ウクライナ支援に消極的だが、これはアメリカの軍事力を対中「封じ込め」に集中させるためである。南シナ海におけるミサイル原潜の問題など「米中冷戦」の構図が存在するかぎり、アメリカも米台同盟を必要とする。

そのため、アメリカは台湾における「疑米論」を払拭する必要性を認識しているはずである。バイデン政権の時期には、台湾に駐在する米軍人の存在を米台双方が言及あるいは意図的にみせるようになった。第二次トランプ政権発足後の2025年には、台湾の「漢光演習」(全国規模の総動員演習)に米軍関係者と思われる数百人の屈強なアメリカ人が公然と姿をみせた。

しかし、彼らは本当の「援軍」つまり、中国軍を未然に阻止できる海軍や空軍の戦闘部隊でない。彼らは兵員の「量」を重視した非対称戦つまり地上戦の訓練要員である。この程度の支援であれば、ウクライナにも行われてきた。その意義は慎重に評価する必要がある。

---

2) Elbridge Colby. "Taiwan must get serious on defense." *Taipei Times*, May 11, 2024.

## 6 台湾の課題

台湾に必要なのは、中国軍の侵攻を阻止する先端兵器、「質」的な軍事的優位である。台湾は軍艦や軍用機の国産化に振り向けて兵器の対米依存を低減し、戦略的な自立性を高める必要がある。台湾の戦略的自立性を高めるには、ポーランドやウクライナのように国全体で「大国に抗う」という戦略目標を共有する必要もある。

しかし、親米的な民進党と親中派の多い中国国民党による激しい党派対立は、台湾が戦略的に自立した「バランス」になることを妨げている。親米派の課題は、アメリカに対する必要以上の期待と追従を避けることである。とくにアメリカが求める徴兵制の再強化には慎重になる必要があるだろう。一方、親中派は、中国が台湾側を国家として扱うことを期待している。民進党のいう「香港化」を回避できるかもしれないが、隣の大国に追従する独裁政権に支配される「ベラルーシ化」に陥る危険性は高い。

また、米中間の緊張が一度緩和した後に、再び緊張状態に戻ることは非常に危険である。その場合、中国はより強力になり、アメリカに勝つ準備を整えている可能性がある。そのため、台湾は中国側を適度に刺激して、中台および米中の緊張を維持する必要があるだろう。ここから、各国に台湾の戦略的重要性を常に確認させることにもつながる。蒋介石時代のような台湾海峡の封鎖は平時には実施できないが、台湾海峡の「非核化」を主張して、中国の原潜が通過することを牽制するべきだろう。アメリカが原子力空母を台湾海峡に派遣する意思を失ったのなら、台湾が「非核化」を唱える支障はないはずである。

## 「台湾有事」は起きるのか？ また前兆はあるのか？

最後に万が一「台湾有事」が起きる場合、前兆があるのか考えてみたい。ウクライナ侵攻の前には、アメリカが偵察衛星などの情報を元に、ロシア側での侵攻準備を察知して警告していた。台湾の場合も、中国は浙江省、福建省、広東省などの沿岸部に物資や兵員を集結させる可能性が高い。こうした動きはアメリカだけでなく、台湾も察知する可能性が高い。中国はカーフェリーなど民間船舶を徴用するほか、航空便の運行中止も事前に行われるはずである。

威嚇を目的とした軍事演習では、完全に台湾を包囲せず、民間の航空機や船舶への影響も限定されてきた。しかし、開戦に踏み切る場合は、台湾海峡中間線と並行して中国の南部と北部を結ぶ航空路M503を通る航空便や、台湾と香港を往来する航空便などの運行が停止されるだろう。中国も自国民が搭乗した航空機を巻き込みたくないはずである。台湾本島と金門島や馬祖諸島を結ぶ航空便にも警告が出る可能性がある。

実際のところ、中国沿岸部の経済発展や、台湾と香港や中国との人的交流の拡大、交通網の発達は、中国軍による奇襲を難しくしている。ただし、航空便が少ない時間であれば、奇襲（夜襲）は可能かもしれない。むしろ「奇襲など絶対にあり得ない」と台湾が油断すれば、中国は「奇襲が成功する」と考えるようになるだろう。

そして「台湾有事」の可能性が本当に高まるのは、中国が軍事力だけでなく、経済力でもアメリカを上回った場合であると考えられる。経済力（継戦能力）がなければ、戦争に耐えられないからである。また、中国が台湾に海上封鎖を仕掛ければ、アメリカも中国に海上封鎖を仕掛け返す恐れがある。そのため、中国は通商路を海上から陸上に移して、経済制裁や海上封鎖への対応策も整える必要もある。しかし、陸路での運送コストは海路の数倍に及ぶため、実際に中国が陸上の通商路にシフトすることは非現実的かもしれない。

©Takayuki Takeuchi 2026

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。  
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

